

問1	日本国憲法では、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されています。しかし、個人の権利を無制限に認めると他人の人権と衝突する場合があるため、社会全体の利益を考慮して人権を調整する原理が定められています。この原理を何といいますか。 （2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 個人の尊重	2. 法治主義	3. 公共の福祉	4. 法の支配
問2	男女雇用機会均等法に関する説明として、その目的や背景をふまえて正しく述べたものはどれですか。 （2021年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 育児や家族の介護を行う労働者が、仕事を辞めることなく生活できるよう休暇の取得や短時間勤務制度を保障している。	2. 社会のあらゆる分野において、男女が対等な構成員として自らの意思で活動できる社会を目指すための基本理念を定めている。	3. 労働条件の最低基準を定め、賃金において男女で差別的な取り扱いをすることを直接的に禁止する最優先の基準となっている。	4. 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。
問3	刑事裁判における「推定無罪」や「黙秘権」が、現代の民主主義国家において保障されている目的として、最も適切な背景・理由はどれですか。 （2024年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 裁判の効率を上げ、判決が確定するまでの時間を短縮することで社会の秩序を維持するため	2. 警察や検察の捜査を容易にし、犯罪の証拠をより多く集められるようにするため	3. 強大な権力を持つ国家に対して個人の人権を守り、誤った裁判による人権侵害（冤罪）を防ぐため	4. 被告人が自らの無実を証明する義務を果たすために、十分な準備期間を与えるため
問4	日本国憲法において、国民が国や地方公共団体に対して、公務員の罷免や法律・条例の制定・廃止といった特定の事項に関する要望を、平穩に伝えることができる権利を何といいますか。 （2025年 長野県公立入試 類似）			
	1. 請願権	2. プライバシーの権利	3. 平等権	4. 団結権
問5	現代の情報化社会において、プライバシーの権利の捉え方はどのように変化していますか。その内容を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 公務員の私生活はすべて国民に公開されなければならないという考え方が定着し、権利の範囲が縮小している。	2. 行政が保有する情報を国民が自由に閲覧できる権利へと変化し、情報の透明性を高める役割を果たしている。	3. 自然環境を享受する権利と統合され、快適な生活空間を求める権利としての側面が強まっている。	4. 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。
問6	国や地方公共団体が持っている情報を国民が手に入れる権利を保障するため、国では「情報公開法」が制定され、地方公共団体でも「情報公開条例」が定められています。このような制度が民主主義社会において必要とされる最大の理由として、最も適切なものはどれですか。 （2022年 三重県公立入試 類似）			
	1. 裁判によって不当な人権侵害を是正してもらうため	2. 個人のプライバシーが他人に知られないように保護するため	3. 国民が国や自治体の意思決定を正しく監視し、政治に参加するため	4. 労働者が雇い主に対して適切な賃金を支払うよう要求するため
問7	日本国憲法第14条に定められた「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」という原則の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。 （2018年 富山県公立入試 類似）			
	1. 平和主義	2. 国民主権	3. 法の下に平等	4. 基本的人権の尊重
問8	「居住・移転の自由」は、日本国憲法が保障する基本的人権の分類において、職業選択の自由などとともに「経済活動の自由」の一つとされています。この権利が、表現の自由などの「精神の自由」とは別に、経済活動に関わる自由として分類されている理由として最も適切な説明はどれですか。 （2023年 新潟県公立入試 類似）			
	1. すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営むために、国に対して適切な住居の提供を求めることができる権利だから。	2. 裁判官の発する令状がなければ、警察などの国家権力が個人の住居に立ち入ることを禁止するための権利だから。	3. 国家が個人の住む場所を制限することで、国民の思想や信条をコントロールすることを防ぐのが最大の目的だから。	4. 個人が自らの能力を活かして仕事を選んだり商売を行ったりする際、場所を自由に選べるのが経済的な自立を支える前提となるから。
問9	日本国憲法第三十一条では、「何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。公権力が個人に対して刑罰を科す際に、必ず適正な法的手順を踏むことを義務付けたこの原則を何といいますか。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 権力分立	2. 法の支配	3. 罪刑法定主義	4. 法の適正な手続き
問10	日本国憲法において、居住・移転の自由や職業選択の自由といった自由権が、無制限に認められるのではなく法律によって制限を受けることがある理由として、最も適切なものを次のうちから一つ選びなさい。 （2025年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 外国との経済的な紛争を未然に防ぐため。	2. 社会全体の利益や安全を保つ「公共の福祉」に反しないようにするため。	3. 国民の思想や信条を政府の決定に従わせるため。	4. 国家が特定の事業を独占して収入を得るため。
問11	日本国憲法第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この原則を何といいますか。 （2015年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 信教の自由	2. 法の下に平等	3. 生存権	4. 表現の自由
問12	日本国憲法には明文の規定がないものの、社会の変化に伴い、プライバシーの権利や環境権などのように、憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として新たに認められるようになった権利を何と呼びますか。 （2024年 福井県公立入試 類似）			
	1. 自然権	2. 新しい人権	3. 基本的人権	4. 社会権
問13	近代市民革命を通じて、国家からの不当な干渉を排除するために確立された「自由権」は、その後の社会の変化に伴い、新たな課題に直面しました。自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差や社会的不平等が生じたことを背景に、20世紀に入ってから誕生した、すべての人に人間らしい生活を保障するという考え方に基づく権利を何といいますか。 （2023年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 社会権	2. 平等権	3. 参政権	4. 人権の国際的保障

答え合わせ・解説

問1	答え 3 公共の福祉	人間が社会の中で共に生きていく以上、ある人の人権の行使が他人の人権を侵害したり、社会全体の共通の利益を損なったりすることがあります。そのような場合に、互いの人権を調整し、社会全体のバランスを保つための基準として機能するのがこの原理です。
問2	答え 4 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。	男女雇用機会均等法は、職場における具体的な「機会の平等」を実現するための法律です。一方、選択肢にある「社会のあらゆる分野」での理念を定めたものは男女共同参画社会基本法、育児休暇等に関するものは育児・介護休業法、賃金の男女差別禁止を直接定めているのは労働基準法（第4条）です。それぞれの法律は、平等を実現するためのアプローチや対象範囲が異なっています。
問3	答え 3 強大な権力を持つ国家に対して個人の人権を守り、誤った裁判による人権侵害（冤罪）を防ぐため	刑事裁判は、国家という強大な権力が個人を裁く場です。もし「疑わしきは罰する」という考え方が通れば、罪のない人が処罰される冤罪が頻発してしまいます。そのため、立証責任を国家側（検察官）に負わせ、被告人には沈黙の自由や無罪の推定を保障することで、慎重かつ公正な手続きを担保しています。
問4	答え 1 請願権	日本国憲法第16条で保障されている権利で、主権者である国民が政治に対して直接意見を述べるための手段の一つです。この権利を行使したことによって、国から差別的な待遇を受けることはないと定められています。
問5	答え 4 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。	インターネットやコンピュータ技術の発達により、個人データが膨大に蓄積・利用されるようになった現代では、単に「放っておいてもらう」だけでは個人の権利を守りきれません。そのため、自分のデータがどこでどのように使われているかを確認したり、誤った情報の訂正や削除を求めたりすることができる「情報コントロール権」という考え方が、プライバシーの権利の核的な要素となっています。
問6	答え 3 国民が国や自治体の意思決定を正しく監視し、政治に参加するため	民主主義を実質的なものにするためには、国民が正しい情報に基づいて政治を評価・判断する必要があります。行政機関が保有している情報を国民が共有できる仕組みを整えることで、行政の透明性が高まり、国民の主権者としての役割を果たすことが可能になります。
問7	答え 3 法の下での平等	性別や身分、信条などによるあらゆる差別を否定するこの原則は「法の下での平等」と呼ばれます。これは単に個人の属性で差別されないだけでなく、選挙における一票の価値を平等に保つといった、民主政治を支える参政権の平等性の根拠ともなっています。
問8	答え 4 個人が自らの能力を活かして仕事を選んだり商売を行ったりする際、場所を自由に選べるのが経済的な自立を支える前提となるから。	居住・移転の自由は、どこで働くかという「職業選択の自由」と密接に関わっています。人々がより良い労働条件や取引先を求めて自由に移動できることは、自由な経済社会を維持するために必要不可欠な要素であるため、憲法上は「経済活動の自由」として位置づけられています。これに対し、国家権力から不当な拘束を受けないことは「身体の自由」、思想のコントロールを防ぐのは「精神の自由」に分類されます。
問9	答え 4 法の適正な手続き	日本国憲法第三十一条は、国家が国民の身体の自由を拘束したり刑罰を科したりする場合、国会が制定した法律に基づき、適正な手順を履践しなければならないことを保障しています。これは、公権力による恣意的な逮捕や裁判を防ぎ、個人の基本的な人権を守るための極めて重要な原則です。
問10	答え 2 社会全体の利益や安全を保つ「公共の福祉」に反しないようにするため。	居住・移転・職業選択の自由などの経済活動の自由は重要な権利ですが、無制限に許すと社会の安全や公衆衛生、経済的弱者の保護に問題が生じることがあります。そのため、社会全体の共同の利益である「公共の福祉」のために、必要最小限の制限が法律によって設けられる場合があります。
問11	答え 2 法の下での平等	日本国憲法第14条に明記されたこの原則は、個人の尊厳を重んじる民主主義の根幹を成すものです。人種や性別、家柄（門地）など、本人の努力や意志ではどうにもならない事柄によって、不利益な扱いを受けることを禁止しています。
問12	答え 2 新しい人権	日本国憲法が制定された当時には想定されていなかった、公害問題や高度情報化社会の進展といった社会の変化に対応するために主張されるようになった権利です。憲法に直接の記述はありませんが、すべての人を個人として尊重することを定めた第13条の幸福追求権を根拠として、裁判などの積み重ねを通じて認められてきました。
問13	答え 1 社会権	近代市民革命後の社会では、個人の自由な経済活動が認められましたが、一方で労働問題や貧困といった格差が拡大しました。これに対し、国家が積極的に国民の生活を支える必要が生じたため、1919年のドイツ・ワイマール憲法などで世界で初めて「社会権」が明文化されました。